

第 52 期 決算公告

平成 24 年 7 月 27 日

 佐藤食品工業株式会社

貸借対照表

(平成24年4月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	11,390,273	流 動 負 債	9,108,713
現金及び預金	2,044,303	支払手形	786,293
受取手形	14,376	買掛金	355,176
売掛金	4,271,168	短期借入金	4,750,000
商品及び製品	1,285,223	1年内返済予定長期借入金	837,060
仕掛品	301,182	リース債務	13,488
原材料及び貯蔵品	3,293,313	未払金	1,074,824
前払費用	22,113	未払費用	330,522
繰延税金資産	142,823	未払法人税等	239,000
その他の	19,667	未払消費税等	282,405
貸倒引当金	△ 3,900	預り金	69,103
		前受収益	13,643
		賞与引当金	274,797
		役員賞与引当金	9,040
		設備関係支払手形	73,359
固 定 資 産	10,383,599	固 定 負 債	3,223,406
有 形 固 定 資 産	6,333,457	長期借入金	1,649,700
建築物	2,074,881	リース債務	11,377
構築物	164,898	長期未払金	5,149
機械及び装置	2,118,946	退職給付引当金	449,890
車両運搬具	12,855	役員退職慰労引当金	74,970
工具、器具及び備品	30,046	訴訟損失引当金	862,201
土地	1,909,861	資産除去債務	58,134
リース資産	20,410	預り保証金	111,983
建設仮勘定	1,558	負 債 合 計	12,332,119
無 形 固 定 資 産	20,880	(純資産の部)	
借地権	243	株 主 資 本	9,298,453
ソフトウェア	8,216	資本金	543,775
リース資産	3,532	資本剰余金	506,000
電話加入権	8,887	資本準備金	506,000
投資その他の資産	4,029,261	利益剰余金	8,554,237
投資有価証券	565,341	利益準備金	135,943
出資金	6,600	その他利益剰余金	8,418,293
長期前払費用	3,587	特別償却準備金	23,722
繰延税金資産	440,034	別途積立金	8,350,000
投資不動産	1,991,061	繰越利益剰余金	44,570
会員権	34,635	自 己 株 式	△ 305,558
供託金	800,000	評価・換算差額等	143,299
その他の	213,312	その他有価証券評価差額金	143,299
貸倒引当金	△ 25,310	純 資 産 合 計	9,441,753
資 産 合 計	21,773,872	負債・純資産合計	21,773,872

損 益 計 算 書

(平成23年5月1日から
平成24年4月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		26,536,173
売 上 原 価		17,343,570
売 上 総 利 益		9,192,603
販売費及び一般管理費		8,522,645
営 業 利 益		669,958
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	904	
受 取 配 当 金	8,758	
受 取 賃 貸 料	175,499	
受 取 手 数 料	382,385	
そ の 他	91,452	659,000
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	152,324	
賃 貸 費 用	105,118	
そ の 他	50,367	307,810
経 常 利 益		1,021,147
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	273	
補 助 金 収 入	25,509	25,782
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	706	
訴 訟 関 連 損 失	869,001	869,708
税 引 前 当 期 純 利 益		177,221
法人税、住民税及び事業税	433,051	
法 人 税 等 調 整 額	△277,962	155,089
当 期 純 利 益		22,132

株主資本等変動計算書

(平成23年5月1日から
平成24年4月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
			特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当 期 首 残 高	543,775	506,000	135,943	26,820	7,950,000	491,410
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△72,069
特別償却準備金の取崩				△3,097		3,097
別途積立金の積立					400,000	△400,000
当 期 純 利 益						22,132
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△3,097	400,000	△446,839
当 期 末 残 高	543,775	506,000	135,943	23,722	8,350,000	44,570

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	自己株式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	8,604,173	△305,467	9,348,480	90,713	90,713	9,439,194
当 期 変 動 額						
剰余金の配当	△72,069		△72,069		—	△72,069
特別償却準備金の取崩	—		—		—	—
別途積立金の積立	—		—		—	—
当 期 純 利 益	22,132		22,132		—	22,132
自己株式の取得		△90	△90		—	△90
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—		—	52,585	52,585	52,585
当期変動額合計	△49,936	△90	△50,026	52,585	52,585	2,558
当 期 末 残 高	8,554,237	△305,558	9,298,453	143,299	143,299	9,441,753

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - イ 時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
 - ロ 時価のないもの
移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 商品及び製品・仕掛品
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 - ② 原材料
月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 - ③ 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15～38年
機械及び装置	10年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 - ④ 投資不動産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	10～34年
-----	--------

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(6) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「副産物収入」（当事業年度42,639千円）は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

工場財団	
建物	1,975,207千円
構築物	160,434千円
機械及び装置	2,113,299千円
工具、器具及び備品	16,973千円
土地	967,903千円
計	5,233,817千円
その他	
建物	76,526千円
構築物	4,463千円
機械及び装置	5,647千円
工具、器具及び備品	5,631千円
土地	636,226千円
投資不動産	1,136,782千円
流動資産のその他	8,625千円
投資その他の資産のその他	55,544千円
計	1,929,448千円
上記に対応する債務	
短期借入金	4,000,000千円
1年以内返済予定長期借入金	549,260千円
長期借入金	1,026,060千円
計	5,575,320千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 21,812,860千円

(3) 投資不動産の減価償却累計額 594,393千円

(4) 供託金は、知的財産高等裁判所における特許権侵害差止等請求控訴事件に伴う強制執行停止の保証として、東京地方法務局へ供託しているものとあります。

(5) 偶発債務

① 仕入取引の担保として差し入れた振出手形は101,000千円であります。

② 当社は、越後製菓株式会社（以下、「越後製菓」という）より、当社が側面に切り込みの入った切り餅を製造・販売する行為が越後製菓の所有する特許権を侵害しているとして、2件の訴訟を提起されております。

1件目の訴訟は、越後製菓が、平成21年3月11日付で、当社の5製品の製造・販売等の差止め、当該製品や製造装置等の廃棄、及び1,485,000千円（平成23年11月16日付で5,940,000千円に変更）の損害賠償を求めて、東京地方裁判所へ提訴したものです。この訴訟の控訴審において、平成24年3月22日、知的財産高等裁判所は、当社に対し、802,759千円及びこれに対する遅延損害金の支払、請求の対象とされた当社製品の製造・販売等の差止め等を命ずる終局判決を言い渡しております。

これに対し、当社は、平成24年4月2日に最高裁判所に上告及び上告受理の申立てを行っておりますが、控訴審判決が最終的に確定した場合の業績に与える影響を考慮し、訴訟損失引当金862,201千円を計上しております。

2件目の訴訟は、越後製菓が、平成24年4月27日付で、1,915,950千円の損害賠償を求めて、東京地方裁判所へ提訴したものです。この訴訟は、上記1件目の訴訟と同じ特許権に関して特許権侵害を問題とするものですが、1件目の訴訟で対象とされていなかった製品及び期間に関して、損害賠償を請求するものです。

当社といたしましては、1件目の訴訟同様、越後製菓の請求には理由が

ないものと考えておりますので、2件目の訴訟につきましても、当社の正当性を主張して行く所存です。

なお、当該訴訟の最終結果には不確実性があるため、訴訟損失引当金を計上しておりません。

- (6) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期支払手形及び設備関係支払手形が、当期末日残高に含まれております。
- | | |
|----------|-----------|
| 支払手形 | 226,962千円 |
| 設備関係支払手形 | 8,409千円 |

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 固定資産売却益は土地であります。
- (2) 補助金収入は、岩見沢市の新産業創出・雇用促進支援補助金であります。
- (3) 訴訟関連損失の主なものは、訴訟損失引当金繰入額862,201千円であります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	5,075,500株	—	—	5,075,500株

- (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	270,899株	55株	—	270,954株

(注) 自己株式の普通株式の増加55株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

- (3) 配当に関する事項

配当金支払額

- ① 平成23年7月27日開催の第51期定時株主総会決議による配当に関する事項

- | | |
|------------|----------|
| ・配当金の総額 | 72,069千円 |
| ・1株当たり配当金額 | 15.00円 |
- (うち株式上場10周年記念配当金額5.00円)

- | | |
|--------|------------|
| ・基準日 | 平成23年4月30日 |
| ・効力発生日 | 平成23年7月28日 |

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

平成24年7月27日開催の第52期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- | | |
|---------|----------|
| ・配当金の総額 | 57,654千円 |
| ・配当の原資 | 利益剰余金 |

- | | |
|------------|------------|
| ・1株当たり配当金額 | 12.00円 |
| ・基準日 | 平成24年4月30日 |
| ・効力発生日 | 平成24年7月30日 |

5. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

- | | |
|-------|-----------|
| 賞与引当金 | 103,598千円 |
| 未払事業税 | 18,480千円 |

未払社会保険料	14,655千円
退職給付引当金	162,953千円
役員退職慰労引当金	26,824千円
訴訟損失引当金	327,613千円
投資有価証券評価損	43,547千円
関係会社株式評価損	17,649千円
会員権評価損	16,880千円
貸倒引当金	10,311千円
減損損失	41,404千円
資産除去債務	20,521千円
その他	13,704千円
繰延税金資産 小計	818,145千円
評価性引当額	△171,490千円
繰延税金資産 合計	646,654千円
(繰延税金負債)	
資産除去債務に対応する費用	1,505千円
特別償却準備金	13,777千円
その他有価証券評価差額金	48,513千円
繰延税金負債 合計	63,796千円
繰延税金資産の純額	582,858千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.2%
住民税均等割額	2.6%
評価性引当額	△0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	29.6%
その他	△1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.5%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
 経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年5月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年5月1日から平成27年4月30日までのものは37.7%、平成27年5月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が45,399千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が52,408千円、その他有価証券評価差額金が7,009千円、それぞれ増加しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により行っております。また、資金運用については安全性が高く短期的な預金等に限定しており、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程及び売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に月次の資金繰計画を作成・更新するとともに、全社一括支払システムにより資金需要を把握し、必要に応じ短期借入金の実行若しくは返済を行い手元流動性を維持することによりリスク管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年4月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
① 現金及び預金	2,044,303	2,044,303	—
② 受取手形	14,376	14,376	—
③ 売掛金	4,271,168	4,271,168	—
④ 投資有価証券 その他有価証券	454,328	454,328	—
資産計	6,784,177	6,784,177	—
① 支払手形	786,293	786,293	—
② 買掛金	355,176	355,176	—
③ 短期借入金	4,750,000	4,750,000	—
④ 未払金	1,074,824	1,074,824	—
⑤ 長期借入金(1年内 返済予定を含む)	2,486,760	2,496,672	9,912
負債計	9,453,053	9,462,965	9,912

(注)1 金融商品の時価の算定方法

資 産

① 現金及び預金、② 受取手形、③ 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近以していることから、当該帳簿価額によっております。

④ 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

① 支払手形、② 買掛金、③ 短期借入金、④ 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注)2 非上場株式（貸借対照表計上額111,012千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、資産における「④ 投資有価証券」には含めておりません。

また、供託金（貸借対照表計上額800,000千円）については、東京法務局へ供託しているものであり正確に将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項の本表には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
① 現金及び預金	2,044,303	—
② 受取手形	14,376	—
③ 売掛金	4,271,168	—
合計	6,329,849	—

(注)4 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	837,060	711,640	432,760	340,600	94,700	70,000
合計	837,060	711,640	432,760	340,600	94,700	70,000

7. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、新潟県において、賃貸用の店舗等（土地を含む。）及び遊休不動産として工場建設予定地等を所有しております。平成24年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36,068千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
2,509,829	△12,322	2,497,507	3,150,953

(注)1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費によるものであります。

3 当事業年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,965円17銭
(2) 1株当たり当期純利益 4円61銭

以 上